

IGCの歴史と第29回(1992)日本開催

佐藤 正 (IGC 組織委員長・筑波大学)
Tadashi Sato

万国地質学会議 (International Geological Congress, 以下 IGC と略称) は、100年以上の歴史をもつ世界でもっとも古い国際学会の一つである。1992年に日本での開催が本決まりになったが、この際この会議の歴史を振り返って見るのも有意義であろう。

IGC の誕生

第1回の IGC は1878年にパリで万国博覧会と同時に開かれている。この会議には23か国から310人の参加者があったことが記録されている。この時期に23か国という数字は決して少ない数字ではない。1878年といえば明治11年で、西南戦争の翌年である。IGC が創立されることになったいきさつについては、Thurston (1968) が詳しく述べている。また日本語では加藤武夫 (1933) や渡邊武男 (1968) の解説もある。これらを読むと、IGC はもとはといえば万国博覧会と一緒に生まれたものらしいことがわかる。

1876年にアメリカ、フィラデルフィアで開催された合衆国独立100周年記念の博覧会に際して、各国から出品された地質図の表しかたが北米とヨーロッパであまりにも違うので、編集方法、命名法、分類などを統一したほうがいい、そのためには国際会議を開こうではないか、という意見が IGC 創立の駆動力になったと、第27回 (1984) モスクワ会議の General Proceedings に書いてある。同じ年の秋に Buffalo, N. Y. で開かれた American Association for the Advancement of Science の席上でそのための委員会が作られた。メンバーには地質学の歴史に残る有名人が名前を連ねている。すなわち、議長に James Hall (米国)、幹事に T. Sterry Hunt (カナダ)、メンバーに W. B. Rogers, J. W. Dawson, J. S. Newberry, C. H. Hitchcock, R. Pumpelly, J. P. Lesley, T. H. Huxley, O. Torral, E. H. de Baumhauer の名が並んでいる。この委員の構成は北アメリカのほかは、イギリス、スウェーデン、オランダという組み合わせで、どうしてこういう人選がされたのかよくわからない。いずれにせよ、この委員会で国際会議を開く必要性が認められて、1878年のパリ万国博覧会と同時に万国地質学会議を開くようフランス地質学会に対して要請が出され

た。それを受けてフランス地質学会が組織を行ない、1878年の8月29日に第1回 IGC が開かれた。後に上の委員会は創立委員会 (Founding Committee) とフランスの組織委員会によって呼ばれるようになった。しかしその創立の年代には多少疑義がある。第26回 (1980) パリ会議の General Proceedings によると、この委員会の年号には1876年と書いてあり、委員会創立の順序が前述の Thurston の記述に合わない。なぜなのかはいまのところわからない。

会議開催の略史

第1回のパリ会議で現在の IGC の運営形態がほとんど決まった。フランス地質学会は上記の創立委員会の要請を受けて“組織委員会”をつくってサーキュラーを出して希望を募り実行計画を定めるというやり方を始めた。また会議のいろいろな問題を解決するため評議会 (Council) を作った。また当時パリ万国博覧会に持ち込まれた岩石や化石の標本のカタログを作り Guide Book と称した。また会議の後に引き続き野外巡検も行なっ



写真1 第20回 IGC (メキシコ) のシンボルマーク。兼子勝(本誌31号, 1957)より転載。

た。また会議後完全な Proceedings も出版した。こうして現在行なわれている IGC の会議の大綱はすでにこの時に実現していたといえる。

第1回の後はほぼ3年ごとに会議が開かれた。学問の発達の状態からして、初期の会議がヨーロッパや北米で開かれたのは自然である。しかし同じところで2度3度と開かれている反面、南アメリカではまだ開かれたことがないし、東アジアでもまだない。本年(1989)にワシントン D. C. で第28回が開かれるまでの開催年、開催地、参加国数、参加者数を第1表に示す。

この表を見ると、両世界大戦時を除き、会議はよく続いていること、現在のように4年に1度という開催頻度は第2次大戦以後に定着したものであること、また戦後急激に参加国、参加者が増えたことがわかる。特に第1回から100年目に当る1978年の後初めて開かれた第26回会議(1980年パリ)ころから参加者数は4,000人を越える巨大な国際会議となった。

しかし、いつでもスムーズに続いた訳ではないらしい。たとえば第15回は立候補する国がなく、第14回(1926年スペイン)の役員に次回開催地の決定が任せられたといった事態もあったようである。

日本からの初参加は第3回(1885)ベルリン会議であるが、以後第6回までは出席者がなく、第7回以降は第2次大戦後の第18回(1948年ロンドン)を除き、毎回代表を送っている。

IGC の性格

IGC は、地質科学の学術的、応用的な研究に貢献することを目的とした国際会議で、だれでも参加でき資格を問われることはない。また IGC には常設の主権団体がなく、その都度開催国(あるいは国の連合体、たとえば1960年の第21回は北欧5か国の共催)が組織委員会をつくって、それが主権団体になり、組織・開催・運営万端を行なうというやり方を最初からとっている。したがって通常の学会のように常設の主権団体があってそれが定期的に総会を開くというやり方でない。IGCにはもちろん定款があってそれで会議の組織のしかたや運営方法を定めている。その定款は次節に述べるように、慣習を定式化したという性格が強いものである。上記の組織委員会が主催組織になるといった取り決めも、現在は定款に明記してあるが、慣習が規則になったというものであろう。

会議は普通4年に1度行なわれる。会期は原則として7日から10日間とされている。また、開催国の地質を実際に見学することも目的の中に組込まれていて、会議の前、中、後に巡検を行なうことを組織委員会に義務づけ

第1表 これまでの万国地質学会議

回	開催年	開催地(主催国)	参加国数	参加者数*
1	1878	パリ(フランス)	23	310
2	1881	ボローニャ(イタリア)	22	224
3	1885	ベルリン(ドイツ)	22	262
4	1888	ロンドン(イギリス)	25	422
5	1891	ワシントン(アメリカ)	26	251
6	1894	チューリッヒ(スイス)	20	273
7	1897	セントペテルスブルグ(ロシア)	27	704
8	1900	パリ(フランス)	30	461
9	1903	ウィーン(オーストリア)	31	393
10	1906	メキシコ(メキシコ)	34	321
11	1910	ストックホルム(スウェーデン)	36	625
12	1913	トロント(カナダ)	49	467
13	1922	ブリュッセル(ベルギー)	38	321
14	1926	マドリッド(スペイン)	52	722
15	1929	プレトリア(南アフリカ)	50	298
16	1933	ワシントン(アメリカ)	54	665
17	1937	モスクワ(ソ連)	50	949
18	1948	ロンドン(イギリス)	84	1,276
19	1952	アルジュ(アルジェリア)	82	1,129
20	1956	メキシコ(メキシコ)	105	2,120
21	1960	コペンハーゲン(北欧諸国**)	101	2,386
22	1964	ニューデリー(インド)	109	1,516
23	1968	プラハ(チェコスロバキア)	103	2,911
24	1972	モントリオール(カナダ)	110	3,896
25	1976	シドニー(オーストラリア)	85	2,953
26	1980	パリ(フランス)	116	4,541
27	1984	モスクワ(ソ連)	108	4,666
28	1989	ワシントン(アメリカ)	107	6,000***

* 出席者実数、出席せず登録した人数及び同伴者を含まない
 ** デンマーク、フィンランド、スウェーデン、ノルウェー、アイスランド
 *** 参加者実数は未公表であるが、6,000人を超えることは確実

ているのも IGC の特長の一つであろう。

IGC の運営は組織委員会が行なうが、重要な議事は執行委員会、評議会の議を経て総会で決められることになっている。各国は IUGS (後述) の分担金の カテゴリーに応じた数の代表を評議会に出席させて議事に参加する形をとっている。日本は IUGS にカテゴリー7の分担金を負担して加盟しているのに応じて、7人の代表を送ることになっている。因みに、これは米ソの8に次ぎ、英、仏、西独などと並ぶ数である。

初期には現在のように研究発表と討論を主体とするほかに、IGC 創立の直接の動機になったような、地質図の統一化をはかるための会議といった真の意味の会議がかなり重要性をもっていたらしい。実際、現在でも使われている地質時代の色分け—古生代は茶色系統、中生代は



写真2 第22回 IGC (ニューデリー) の開催を伝える地元新聞の特集記事。服部仁(本誌129号, 1965)より転載。



写真3 デパートのショーウィンドーに飾られた第24回 IGC (モントリオール) のシンボルマーク。柴田賢・佐々木昭(本誌225号, 1973)より転載。

青系統, 新生代は黄色系統という慣習は一, 第2回のボローニヤ会議(1881年)での提案である。

普通どんな国際学会でも, 常設の学術団体があってそれが総会を定期的に関くという形をとっている。たとえば測地学・地球物理学の IUGG はそういう形式の総会を開いている。しかし IGC はそうでなく, international union にあたる国際地質科学連合(International Union of Geological Sciences, IUGS)が直接関く総会が IGC なのではない。このあたりの事情はわかりにくい, これは歴史的な事情によるもので, 事実 IGC の方がずっと古くからあり, IUGS は後から(1961年)できたことが直接影響を及ぼしている。事実1922年の第13回(ブリュッセル)では IGC を地質関係の国際学術連合(当時 International Geological Union 設立の動きがあった)の開く学術大会にしようという動きがあったが, 伝統的な考えを重んずる人の数も少なくなく, 結局この案は立ち消えになり, そのかわりに IGC そのものの定款が生まれるきっかけになった。

IUGS と IGC のこういう関係は今でも続き, IUGS の定款には“IUGS は IGC の学術的なスポンサーになる”と書いてある。スポンサーの具体的な意味は必ずしも明瞭ではないが, 両者が密接に協力しながら地質科学の発展に寄与しようというのが基本的な理念で, 事実 IGC の執行委員会, 評議会, 総会には IUGS の会長, 幹事が出席するように定められているし, 逆に IUGS の執行委員会には次回の組織委員会の代表が出席することになっている。ただし財政的な支持はしないということをはっきりしている。この辺りの事情を IUGS のパンフレットには IUGS は IGC の親であり同時に子である, と表現している。

IGC の定款

IGC には, 最初からきちんとした規約があった訳ではない。会議は伝統にもとづいて開催されてきた。しかし, 前述のブリュッセル会議の国際学術団体の論議に触発されて, IGC の規約を整頓する機運が生まれ, フランスの A. Lacroix が主催する委員会が規約の起草にあたり, この会議の閉会間際に最初の IGC 定款ができた。この定款はそれまでの慣習をコード化した, といった性格のものであった。

その後, 1961年に IUGS が結成された時, IGC の定款もそれに伴って大幅な変更が必要になり, 第22回(1964年ニューデリー)で規約改正のための委員会が設置され, 第23回(1968年ブラハ)で新たな定款が制定された。しかし次の第24回(1972年モントリオール)で実際に使ってみると, すぐに不都合な点があることがわかり, 再び改正の委員会が設置され, 第26回(1976年シドニー)以前に改正の成案ができた。それをシドニー会議から使い始め, 本年の第28回まで IGC はこの定款にもとづいて運営されてきた。第28回ワシントンの会議のサーキュラーにのっている Statutes はこの定款である。その内容に立ち入る余裕はないが, 慣習がそのまま成文になっているようなものである。これを熟読すると感ずるように, この規約にはいくつか矛盾点やあいまいさがある。そこで, 今年1989年の IGC 評議会で再び改正が議され, 形としてはこれまでのものにとらわれないが, 依然として伝統を踏まえながら現代の要求に応じられるような新しい定款が制定された。したがって次回(1992)からはこの定款にもとづいて会議を運営することになる。

いくつかの重要な改正点を要約してみよう。まず, IGC は組織委員会が主催することになっているが, その



写真4 第26回 IGC (パリ) の開会式場玄関。100周年の文字が見える。兼平慶一郎 (本誌317号, 1981) より転載。

第29回 IGC 日本招致の経緯

これまでの開催地の表をみるまでもなく、これまで IGC はアジアではニューデリーで開かれたことがあるだけで、東アジアでは開かれたことがない。戦後の窮乏期はともかくとして、日本での開催はいつかは避けられない状況であった。こういう事態の中で、一度は第25回 (1976年シドニー) 会議で日本招致を表明したが、その後国内の協力が得られず辞退した。その後アメリカから第28回開催を交代してもらいたいという要請が1981年にあり、それを機に地質学研究連絡委員会は IGC 対応検討小委員会を設けて日本招致の可能性について検討を始めた (野沢保, 1982)。

その後いくつかの曲折を経て、IGC の招致は研連主導では行なわないという了解の下に、1983年に全地質学界を基礎とした IGC 検討会議がつくられ、日本への招致を決めた (野沢保, 1988)。これに基づき 1984年の第27回モスクワ会議で第29回を日本に招致することを口頭で申し出た。このときには同時に中国も招致を申し出たので、採択は1988年3月の IGC 執行委員会に持ち越され、その結果日本で第29回を、第30回を中国で開催しようという結論がでた (飯山敏道, 1988の準備委員会での手記)。

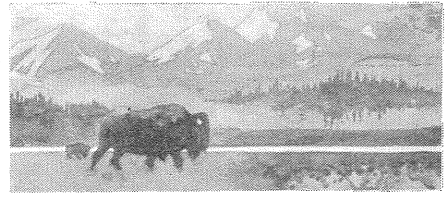
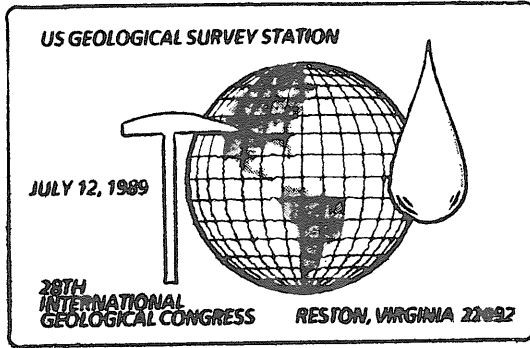
この議決に基づき、1985年によく第29回 IGC 日本開催準備委員会が全地質学界ベースで組織され、現千葉大学の飯山敏道氏を委員長として、活動を始めた。この準備委員会は1988年末まで9回におよぶ会議を開き、会議の全体像の策定や、特に科学プログラムの素案づくり、巡検コースの立案を進めた。その準備状況は1988年2月20日に印刷配付した「IGC 1992 Japan 準備委員会ニュースレター第1号」に詳しい。また科学プログラムの準備状況は地質学雑誌94巻8月号に久城育夫小委員長名で報告されている。国内的な活動のほか、対外的にも第29回会議の組織を担当する委員会として IGC 執行委員会とのリエゾンを行なう役目をはたしてきた。

この間1987年10月にアリゾナ州フェニックスで行なわれた IGC 執行委員会で、第28回が1年遅れて5年目に開催されるため、第29回でもとに戻すとすると3年しかないことになることから、日本での開催を1989年の IGC 総会を待たずに決めるよう、動議が出された。一方地質研連でも1986年に準備委員会の発足に対応して IGC ワーキンググループを作り、学術会議との連絡に当たっていたが、同様の要請を IUGS に出すことにした。こうして、1988年3月ワシントン D.C. で開かれた執行委員会で第29回の日本開催が内定した。

これを受けて、1988年12月16日の第9回準備委員会の席上、同委員会は解散し組織委員会を組織することにな

組織委員会は主催国の IUGS に加盟している団体 (日本の場合は学術会議) が指名する組織であると定めた。また session の期間を会議前の巡検の最初の日から会議後の巡検の最後の日までとすることにした。さらに執行委員会を諮問機関と位置付けた。もっとも重要な改正は、組織委員会の任期をはっきり定めたことである。すなわち前組織委員会の任期が終わった日から担当する IGC の最後の総会から1年後までとした。これまでは任期がはっきり決められておらず、会議の最初の総会で前回の会長から当該会議の会長に引き継ぎが行なわれるまで、正式には前回の組織委員会しかないという状態であったが、通常会議の3年前 (国際的には) から正式に組織委員会と認められることになった。これで会議の前にすでに巡検がおこなわれ、その会議が実質的に始まっているのに、組織委員会が正式には認められていないといった矛盾が解消された。

なお、日本の組織委員会は本来なら第28回の組織委員会の任期である1990年の7月19日から正式に組織委員会になるわけであるが、今回の第28回が1年遅れて開催されたため、特例として1989年の7月19日から任期に入ることが認められている。



America the Beautiful USA 15

写真5 第28回 IGC (ワシントン) の記念スタンプ

った。この席上では組織委員長に佐藤正が指名されただけで委員会の構成は決められず、まがりなりにも組織委員会が形をなしたのは、翌1989年3月12日の第1回会議からであった。

組織委員会は対外的にはともかく、国内では公的な地位をもっていなかった。これはいろんな面で不都合を生じていた。そこで、学術会議の地質研連では1989年3月の会議で、IGC組織委員会を同研連のワーキンググループとして認めることが承認された。地質研連がIUGSに対するNational Committeeの役目を果たしていることから、IGC開催に関しては地質研連が主に対応することを関連研究連絡委員会と協議し、了解を得た。これからは地質研連と組織委員会の密接な協同の下に準備にあたることできるようになった。

組織委員会の構成は準備委員会の構成員を中核として広く地球科学界全体から委員を選ぶようにした。具体的には大学、研究所、関連学会、関連企業などからなるべく全領域を代表するように、またある地域に委員が集中しないように注意しながら委員の人選を進め、現在32名(内予定1名)で組織委員会を構成するようになった。また事務局を地質調査所内におくことも決まった。また会場を京都にすることも本決まりになった。こうしてようやく第29回会議の組織にむけて具体的な活動が始まった。

この間、1989年7月9日から19日までアメリカ合衆国ワシントン D. C. で第28回 IGC が開かれた。その第1日の7月9日午前 IGC 評議会が開かれ、その席上佐藤が日本の National Committee of Geology の議長として第29回会議を京都に招致したい旨を表明し、続いて

同日午後に行なわれた総会でこの提案は正式に採択され、ここに1992年の IGC 日本開催が決定した。これは佐藤の帰国後学術会議に報告され、IGCを学術会議と共催するための手続きに入るようになった。

ここまですべての経緯のおおまかなまとめである。もう後戻りはできない。できるだけことはしなければならぬ。これまでの会議のやり方をそのまま踏襲するのではなく、日本は日本らしい独自の会議をつくりだしたいものである。IGCへの参加にはなんの資格もいらない。関係ある人、興味ある人の積極的かつ建設的な協力を切に望みたい。

引用文献

- 26th IGC (1980) : General Proceedings, p.12-14, Paris.
 27th IGC (1984) : General Proceedings, p.7-8, Moscow.
 IGC 1992 Japan 準備委員会 (1988) : ニュースレター No.1, 26p.
 加藤武夫 (1933) : 万国地質学会議。岩波講座, 礦物学岩石学, 別項, p.1-30.
 久城育夫 (1988) : 第29回 IGC (1992, 日本) 科学プログラム 準備委員会報告。地質雑, Vol. 94, p.649-652.
 野沢 保 (1982) : 万国地質学会議 (IGC) 開催問題—地質研連 IGC 対応検討小委員会中間報告—。地質雑, Vol. 88, p.419-423.
 野沢 保 (1982) : IGC 日本開催問題懇談会報告。地質雑, Vol. 88, p.874.
 野沢 保 (1988) : 地質研連 IGC ワーキング・グループ報告と若干の付言。地質雑, Vol. 94, p.725-726.
 Thurston, W. (1968) : The first International Geological Congress, Geotimes, 1968, Feb., p.16-17.
 渡邊武男 (1968) : 地質学の発展と国際学術協力—万国地質学会議を中心に—。日本の地質学, p.1-15. 日本地質学会。